

2020年11月10日発行（通算第498号）

世界情勢ブリーフィング

<https://guccipost.co.jp/blog/jd/>

■【米大統領選2020】 バイデン氏、勝利演説で「結束」誓う ハリス氏は女性の可能性語る（11月8日付BBC）

<https://www.bbc.com/japanese/54861450>

昨日（以下の記事で）述べたとおり、米大統領選は、バイデン前副大統領が勝利宣言をした後も、トランプ大統領はこれを受け入れず、徹底抗戦の構えを見せています。

・「バイデンの勝利宣言」（11/9）

<https://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=8912>

本日は、選挙結果の暫定的な分析と今後の展望について解説します。

\*\*\*\*\*

米大統領選結果分析と今後の見通し

\*\*\*\*\*

#### ●選挙結果の暫定的な分析

大統領選の結果は昨日の記事で述べたとおりですが、全体的に、事前の世論調査よりもトランプが善戦しました。現時点のデータでは、トランプは約7119万票とバイデンには及ばなかったものの記録的な票数を獲得し、得票率も47.7%とバイデンとは約3ポイント差です。トランプの強さが示されました。

ただ、世論調査との誤差については、最終的な結果を見なければ何とも言えません。たとえば大票田であるカリフォルニアの開票率はまだ89%です。こうした票を含めると、バイデンの得票率は3ポイントほど上昇する可能性があり、そうすると両者の差は6ポイントになります。これは世論調査の平均とそう大きくは異なりません。

一方、激戦州を見ると、世論調査とかなり差がある地域があります。代表的なのはフロリダ（トランプ+2.4）とオハイオ（トランプ+7.9）です。これらについては、何が誤差を生んだのか、詳細な分析が行われるはずですが。

現時点で最も注目されているのは、マイアミ・デード郡をはじめとするフロリダ南部のヒスパニックが驚くほどトランプを支持したことです。バイデンのヒスパニック票はヒラリー・クリントンのときと比べて大きく低下しました（私がフロリダはバイデンが勝つと予想した最大の理由は、元々接戦の地域であることに加え、コロナによってフロリダに数多く居住する高齢者層がバイデンに傾くと予想されたことでしたが、こうしたヒスパニックの動向がその傾きを埋めたと推測されます）。

一つの仮説は、民主党は「社会主義」「親キューバ」というラベリングによって、キューバ系がトランプ支持に傾いたことです。ただ、以下のFTの出口調査によれば、他の地域でも、前回の選挙と比べ、ヒスパニックのトランプ支持は上昇しています。

<https://twitter.com/JDWorldBriefing/status/1324973802967584773>

しかも、ヒスパニックのみならず、アジア系や黒人、大卒者、そしてLGBTの支持も増えています。トランプは、戦後の共和党候補の中で、誰よりも多くの非白人票を獲得しています。また、富裕層の支持も増えています。

一方、トランプの重要支持層だった非大卒白人の支持は顕著に低下しています。女性と高齢者も同様です。こはバイデンが切り崩したことが見てとれます。

つまり、選挙活動では、トランプは、非大卒白人・極右的傾向の強い人々といった自身の支持層を集中的なターゲットとして、その投票率を上げるべく、ひたすら彼らを鼓舞していた・・・というのが一般的な見方でした。しかし、選挙結果をみると、そうした支持層の支持は低下し、むしろマイノリティやLGBT、大卒者・富裕層の支持が増えていた、ということです。

こうした結果は、私を含む多くの人たちがこれまで描いていたナラティブとは異なるものでしょう。この点の解明が今後の分析の一つの重要なポイントになると思います（富裕層や大卒者は減税が大きいのでしょうか。しかし、それを超えた反ポリコレ、マッチョ文化へのシンパシーといった文化的要因がエリート層にも影響を及ぼしているように個人的には感じられます）。

ただ、選挙予想については、私は、州ごとに見ても、これだけのリードがあれば、誤差には十分耐えられる、ということを繰り返し述べてきました。誤差に耐えきれないほどの接戦になっていたのは、フロリダ、ジョージア、ノースカロライナであり、これらをトランプが押さえること自体には不思議はありません。最終的な結果を見れば、先に述べたフロリダの一部の地域などを除けば、大きな誤差はなく、「今回も世論調査は機能しなかった」とまでは言い切れないかもしれません。

今回の結果について、「隠れトランプ支持者」を強調する人を多く見受けます。しかし、その分析は以下の記事で述べたとおりです。今回も、他により有効な要因が存在する可能性が高いと思います。

・「『隠れトランプ支持者』の真実」(9/22)

<https://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=8791>

事前予想を大きく覆す結果になったのは、昨日の記事で述べたとおり、大統領選よりもむしろ議会選でした。上下両院で共和党は驚くべき強さを見せました。

議会での共和党の善戦の大きな要因は、トランプが投票率を上げたことにあるとの指摘を多く見かけます。たしかにそれはあったように思います。しかし、選挙活動中にはトランプと距離をとった議員も多かったこと、大統領選ではトランプが後れをとったことからすると、これが決定的な要因だったようには個人的には思えません。

今の時点では確たることは言えませんが、個人的に思うことが二つあります。まず一つはマイノリティの支持の拡大です。

下院では、女性やマイノリティ候補が数多く出馬し、民主党から議席を相次いで奪取しました。これは、先に述べたトランプに対するマイノリティらの支持に重なるところがあると思います。

つまり、以下の記事で解説した「BLEXIT」に代表されるマイノリティの民主党離れが一つの大きな要因になったのかもしれません。

・「マイノリティの反リベラル」(19/1/18)

<https://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=6767>

もう一つは、大統領選ではバイデンに投票した保守層が、議会選では共和党候補に票を入れたのではないかということです。これは「クロス・ボーティング」という投票行動です。

一般的に有権者は、同じ政党に所属する大統領候補と議員候補に投票します。これは、特に上院選において強く現れます。上院選は州全体で行われるので、下院のように選挙区ごとの事情が強く現れず、大統領選と近い状況になるからです。

しかし、クロス・ボーティングも起こり得る現象です。それは、たとえば政策的には共和党を支持するが、大統領については、好きになれないので支持できない、というときに起こります。大統領が民主党になっても、議会が共和党であれば制御できるとみて、大統領選では民主党候補、議会選では共和党候補に投票するというわけです。

つまり、トランプの強いキャラクターが、一部の共和党支持者の反発を呼び、それがトランプには反対するが、議員には投票する、いや、むしろバイデンが大統領になるからこそ、なおのこと共和党議員は増やさなければならぬ・・・という考えに傾いたということです。

これは直感的な仮説で、エビデンスはありません。しかし、今後こうした視点からの分析もなされるのではないかと推測します。

最後に、民主党が南部のジョージアとノースカロライナ、西部のアリゾナに勢力を拡大したことにも重要な意義があります。共和党と民主党、それぞれの支持基盤や地盤に変化が生じているということです。これについてはまた別の機会に論じたいと思います。

#### ●再集計の見通し

今後の見通しですが、まず再集計について。再集計の条件は州ごとに異なります。以下はどの程度の票差になった場合に再集計が行われるかを示したものです。

- ・ジョージア  
0.5%以下（申立て）
- ・ウィスコンシン  
1%以内または4000票以下（申立て）
- ・ペンシルベニア  
0.5%以下（自動的に再集計、申立ての場合は条件なし）
- ・アリゾナ  
0.1%以下（自動的に再集計）
- ・ミシガン  
2000票以下（自動的に再集計）
- ・ネバダ  
条件なし（申立て）

トランプ陣営はウィスコンシン（票差0.62%）で再集計を申立てました。ペンシルバニア（同0.64%）でも申立てが行われる見通しです。ジョージア（同0.21%）は自動的な再集計プロセスに入る見込みです。

しかし、いずれの州も票差は数万あります（ウィスコンシンは3万、ペンシルバニアは4.3万、ジョージアは1万）。これだけの票差が再集計で覆ることはまずないでしょう。なお、00年にフロリダで再集計を行ったときの票差はわずか300票程度でした。

#### ●訴訟の見通し

次に訴訟です。トランプ陣営は、すでにミシガン、ジョージア、ペンシルバニア、ネバダで選挙の不正を訴え、集計の差止めなどを求めました。

ミシガンでは、共和党の監視員が郵便投票の集計作業のときに外されたとして、両方の陣営の責任者が立ち会える状況になるまで集計の差止めを請求しました。しかし、裁判所は証拠がないとして訴えを却下しました。

ジョージアでは、郵便投票の受付時間を過ぎた票が集計されるのが目撃されたと主張しました。しかし、裁判所は、やはり証拠がないとして訴えを却下しました。

ペンシルバニアでは、監視員の立会いを求める訴えが認容されました。しかし、これは集計結果を変える効果はありません。このように、少なくとも先週までの時点では、トランプ陣営の訴えはほとんど失敗に終わっています。

ただ、以下の記事で述べた、ペンシルベニアでの郵便投票の期限延長については、選挙後にあらためて連邦最高裁が判断する可能性があります。選挙前はエイミー・コニー・バレット判事が採決に加わらなかったことで、4対4のデッドロックになり、下級審の判断が維持されましたが、今回は同判事が採決に加わることで、期限延長が認められず、11月6日以降に届いた票が無効にされる可能性があります。

- ・「米大統領選まで1週間」(10/27)  
<https://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=8883>

しかし、これによって無効とされる票は、多く見てもせいぜい数千と考えられます。したがってペンシルバニアの選挙結果に影響を与えることはないでしょう。

今週からトランプ陣営は選挙不正を訴え、郵便投票の無効を主張する見込みです。しかし、現時点で、不正を示す証拠は何も公表されていません。ネットでは様々な噂が飛び交っていますが、そのほとんどは当局によって明確に否定されています(以下のBBC記事参照)。

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-54835283>

トランプ陣営が訴えを起こすのは、ミシガン、ウィスコンシン、ペンシルバニア、ジョージア、アリゾナ、ネバダといった接戦州になるはずですが、これらのうち少なくとも2州はひっくり返さなければなりません。しかも、数万レベルの票を無効にする必要があります。まず無理でしょう。

この点について、エイミー・コニー・バレット判事を連邦最高裁判事に就任させたことが効いてくる、という意見をよく見かけます。しかし、そもそも州の裁判所がどれほど事件を受け付けるのか分かりません。さらに連邦最高裁にたどりつくには、憲法上の論点を提示する必要があります。先に述べたペンシルバニアのように郵便投票の期限をめぐる争いはありますが、それを除けば、連邦最高裁の出番はおそらくないと思います。

そうなると、残された手段は、訴訟によって選挙確定のタイミングをセーフハーバー期限である12月8日以降まで引き延ばすことです。この場合、合衆国憲法第2章第1条第3項の「各州は、その立法部が指示する方法で選挙人を任命する」という規定に基づき、州議会に選挙人を任命させる可能性が出てきます。

ミシガン、ウィスコンシン、ペンシルバニア、ジョージア、アリゾナの州議会は共和党が多数派です。そうなれば、トランプに有利に選挙人を選ぶことが見込まれる、ということです。

では、そこまでやるのか。これは今の時点では何とも言えません。ただ、今のトランプ陣営の方針に対して、共和党議員の反応は割れています。たしかにほとんどの議員は「選挙の不正の疑惑がある以上、調査は必要」「まだ選挙結果は確定していない」と述べています。

しかし、多くの共和党議員の主張は一般論にとどまり、トランプ陣営が主張するように「選挙の不正の証拠がある」とまで踏み込む議員は少数派です。「選挙の不正があるのは明らか」「とことん戦うべき」という強いトーンを打ち出しているのは、下院ではマット・ゲーツやジム・ジョーダンのような超トランプ支持の議員、上院ではリンゼー・グラム、テッド・クルーズに限られます。

肝心の州議会も、極めて慎重な姿勢をとっています。たとえばペンシルバニア上院の共和党指導部は、「州議会が選挙人を選ぶことはない」と明言し、トランプ陣営を牽制しています。なお同州出身の連邦上院議員のバット・トゥーミーも「選挙不正の主張に根拠はない」として、トランプ陣営を批判しています。

共和党の中核ともいえるマコーネル上院院内総務とペンス副大統領もほぼ沈黙しており、少なくともトランプ陣営ほどに強い姿勢は見せていません。このような状況から、共和党がどこまでトランプに同調するのか疑問があります。

訴訟を最も強く主張して、トランプを引っ張っているように見えるのはジュリアーニですが、彼は顧問弁護士として報酬を得る立場にあるので、結果はどうあれ、訴訟を続けること自体に利益があります。ジュリアーニはハンター・バイデン疑惑の首謀者であり、こうした根拠に乏しい問題をおそらくトランプ自身よりも情熱的に追及してきましたが、その背景には、自身の報酬を得ることがあるのでしょうか。トランプ陣営にしてみれば、弁護団に払う資金がどこまで続くかという問題もあります。

NYポストのようにこれまでトランプに友好的だったメディアも公然とトランプを批判するようになっていきます。Foxも、タッカー・カールソンやショーン・ハニティらはトランプ陣営の方針を支持していますが、クリス・ウォレスや局のレポーターは「選挙不正の証拠は示されていない」と批判しています。

こうした状況の中で、どこまでトランプが訴訟を続けるのか。裁判所も、これ以上証拠を出すことができなければ打ち切ると判断することもあり得ます。まだ確たることは言えませんが、個人的には、12月8日まで引っ張ることはないように思います。

ただ、バイデン・民主党に対するトランプ支持者の不信感が高まっていることは否定できません。これほど大規模に郵便投票を行うことは初めてであり、不正はともかく、各地でヒューマン・エラーが発生していることも事実です。そうした不信感を和らげるためにも、合理的な範囲でトランプ陣営の主張に耳を傾け、可能な限り選挙プロセスのチェックを行い、透明性を高めることは、今後の米国政治にとってもプラスになると個人的には考えます。

\*\*\*\*\*

あとがき

\*\*\*\*\*

米大統領選では、投票日から結果が確定するまでに、トランプ大統領の支持者が選挙の不正を主張し、「集計をやめろ！」（ミシガン）、「集計をしろ！」（アリゾナ）と訴える光景が各地で見られました。

<https://twitter.com/therecount/status/1324200240694648834>

その中でインパクトがあったのは、ネバダの「BBQ Beer Freedom guy」です。一人の男性がネバダの選挙管理委員会の記者会見に乱入し、「バイデンは選挙結果を奪おうとしている。バイデン家は不正だらけだ」と叫んだのですが、そのTシャツに「BBQ Beer Freedom」というユーモラスなメッセージ（？）が書かれていたことが注目を集めました。

<https://twitter.com/nowthisnews/status/1324510056126189568>

米国の混沌を象徴する光景でしたが、一方、この男性は、マスクを着用し（叫ぶときにずらしてはいますが）、スピーディーかつスムーズに言いたいことを伝え、そのまま去っていくという潔さ（？）も見せました。選挙管理委員会のスタッフは何事もなかったように会見を続けています。

権威主義国家ではそもそもこうした光景自体見ることができません。ある意味で和む（？）というか、米国の民主主義の強靭さを感じさせる場面のようにも見えました（言い過ぎかもしれませんが・・・）。

---

The Gucci Post (Copyright 2020 グッチーポスト株式会社)

■ Twitter <https://twitter.com/JDWorldBriefing>

■ ブログ <https://guccipost.co.jp/blog/jd/>

■ メール [jd.world.briefing@gmail.com](mailto:jd.world.briefing@gmail.com)

■ 編集部 [inquire@guccipost.co.jp](mailto:inquire@guccipost.co.jp)

※本メルマガの内容は、筆者の個人的な見解であり、他のいかなる個人の見解を代表ないし代理するものではなく、他の個人または組織がその内容に対して責任を負うことはありません。